

# 衆議院総務委員会ニュース

平成24.4.12 第180回国会第9号

4月12日(木) 第9回の委員会が開かれました。

1 大島総務副大臣及び加賀谷総務大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

2 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・川端総務大臣、松崎総務副大臣、福田総務大臣政務官、加賀谷総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会技師長・専務理事	永井研二君
日本放送協会専務理事	冷水仁彦君
日本郵政株式会社専務執行役	中城吉郎君
日本郵政株式会社常務執行役	三輪享生君

(質疑者及び主な質疑内容)

## 湯原俊二君(民主)

- ・がれきの焼却処理後の焼却灰の最終処分地については国が責任を持つべきであると認識している地方公共団体も多いことが、がれき処理のネックとなっていると考えられるが、この点について環境大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・それを超えた場合指定廃棄物として国が責任を持って処分することとされている 8,000 ベクレル/kg の基準値と異なる基準値を地方公共団体が独自に定めている場合、その基準値を超えたときには、地方公共団体の責任において対応することとなるのか、国の責任において対応することとなるのか、環境省の見解を伺いたい。
- ・総務省は、がれきの広域処理の窓口対応や被災地とのマッチング等について、より一層環境省と連携すべきであると思うが、大臣の見解を伺いたい。

## 斎藤やすのり君(きづな)

- ・郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案(武正公一君外5名提出、衆法第6号)の成立はTPP交渉参加の障壁になると思われるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣は5月の訪米の際にオバマ大統領との首脳会談でTPP交渉参加を宣言するのか、また、昨年11月のAPECで事前協議に参加すると表明した後、民主党内でTPP交渉参加の是非について議論されていないようであるが、与党内での議論を経ずに内閣がTPP交渉参加を表明することがあり得るのか、大臣に伺いたい。

## 稲津久君(公明)

- ・「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会2次とりまとめ」の概要について、国土交通省に伺いたい。
- ・NHKの放送センターの築年数、耐震化の状況、今後の改築に向けた検討の状況について、NHKに伺いたい。
- ・地方公共団体の庁舎の耐震補強や建替えについての財政的支援を強化すべきであると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

## 橘慶一郎君(自民)

- ・「国と地方の協議の場」に係る議事録の作成や国会報告等の事務の簡素化を図るべきであると考えますが、福田総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・昭和57年の人事院勧告の実施凍結の合憲性が争われた事件において、最高裁判所判決が、人事院勧告の不実施を決定したことのみをもって労働基本権の代償措置がその本来の機能を果たしていなかったとはいえないと判断する根拠として示した要件について、どのように認識しているのか、大臣に伺いたい。
- ・国家公務員の採用試験について総合職試験、一般職試験等による新たな方式を採用する平成25年度において、国家公務員の新規採用を平成21年度に比べて全体として56%削減する方針を閣議決定したことは、一貫性が欠け、政府として一考の余地があったのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 坂本 哲志君(自民)

- ・4月2日に放送されたNHKのニュース番組「ニュースウォッチ9」での特集「決められない国・日本…」について、その取材・編集手法等について、NHKの見解を伺いたい。
- ・同番組の報道の仕方では「TPP参加を早く決めるよう米国が主張している」と受け取られる懸念があり、受信料で運営されているNHKは、国民の判断材料となる事実に基づいた報道をすべきであると思うが、NHKの決意を伺いたい。
- ・国の出先機関の原則廃止について、平成22年6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」では、地方への権限移譲については、広域的実施体制が設立したところから実施すること、及び地方の発意に応じてオーダーメイド方式で行うこと、という2つの大きな柱があったと考えられるが、この方針は現在でも変わらないのか、大臣に伺いたい。

## 塩川 鉄也君(共産)

- ・原発事故被害を受けた地方公共団体の損害についても加害責任のある東京電力が全面的に賠償することが基本だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(原子力損害賠償紛争審査会)において示された自治体の損害に係る東京電力の賠償基準について文部科学省、経済産業省及び環境省に伺いたい。
- ・原因者である東京電力が本来賠償すべきものを特別交付税で負担するのは立替払的なものであると考えるが、今後これをどのように取り扱うのか、大臣の見解を伺いたい。

## 重野 安正君(社民)

- ・東日本大震災に係る被災団体への職員派遣に対する、職員の派遣手続を定めた地方自治法第252条の17の規定の適用について、総務省としてどのような助言を行ってきたのか、福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・総務省は、派遣職員や被災団体職員の健康や処遇に目配りすべきであると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

## 柿澤 未途君(みんな)

- ・東日本大震災発災直後のNHK視聴率について、他の民放と比較して高かったとは言えないデータがあるが、NHKの災害報道は国民の高い支持を得ていると言えるのか、NHKの認識を伺いたい。
- ・首都直下型地震等が発生した場合、NHKは東京の放送センターが機能停止に陥れば大阪に機能を移転するとしているが、他の民放キー局は東京で新社屋を建設しており、現在の東京の放送センターの耐震性は他の民放キー局に比べ、どのレベルの耐震性が確保されているのか、NHKに確認したい。
- ・郵便事業会社の経営悪化について、JPエクスプレスを取り込んでしまう等経営判断のミスが原因であると考えられるが、株主である国として大臣はどのように認識しているか、伺いたい。